

事務事業評価シート1

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価
所属 3530000 産業振興部農業政策課
短縮番号 00367 畜産振興事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画/後期基本計画		
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち		
政策達成課題	001	元気な農業を創る		
施策	001	認定農業者等を支援する		
施策達成課題	001	認定農業者等を支援する		
基本事務事業	007	畜産振興事業		
詳細事務事業	001	畜産振興事業		

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等 家畜伝染病予防法その他
畜産農家の経営安定のため、補助事業や団体による研修会等を支援している。

課題・分析

【事業分析】

対象	畜産農家（酪農、肉用牛、養豚、養鶏）
目的	畜産資質の向上及び生産性の向上に努め、畜産農家の経営の安定を図る。 また、「家畜排せつ物の管理及び利用の促進に関する法律」の全面施行に伴い、環境に配慮し、地域に調和した畜産の維持に努める。
手段	家畜伝染病に対する予防接種、検査等への助成を行い、防疫体制の確立を図る。 各畜産団体への活動費への助成を行うとともに、経営の改善及び技術の向上のため、研修会・講習会等を実施する。 公害対策としての畜産環境施設整備への助成。
その他	環境対策や飼料価格の高騰など、畜産の経営が様々な問題に直面するなか、地域における畜産農家のより安定的、合理的な畜産経営を目指し、環境・防疫事業や飼料対策、経営改善等に取り組む。

【コスト】 (単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	3,103	3,060	1,295	1,332	0	0	0
事業費	688	708	1,295	1,332	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	688	708	1,295	1,332	0	0	0
人件費計	2,415	2,352	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.32	0.31	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-04-03-01-00-00	畜産振興事業	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート2

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価
所属 3530000 産業振興部農業政策課
短縮番号 00367 畜産振興事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
家畜伝染病予防接種	円	614,000.00	614,000.00	614,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
畜産環境整備保全施設整備事業(1/2)～ 産経営生産性向	円	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
各畜産団体補助対象数	団体	5.00	5.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		4.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

1	事中評価	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
				5	4	
1	事中評価	事業の優先度	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
				4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
				3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
				2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
				1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由					
2	事中評価	事業の必要性	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
				4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
				3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
				2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
				1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4
				4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
				3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
				2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
				1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由					
4	事中評価	事業の対象者	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
				4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
				3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
				2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
				1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
				4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
				3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
				2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
				1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由					

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント(400文字)	家畜伝染病予防接種、畜産団体への補助を実施する。 畜産振興のため、今後も継続して補助を実施していく必要がある。 令和6年度については、旧熊谷・旧妻沼地区において、4年に一度のヨーネ病(牛)の定期検査があるため、接種頭数が増える見込みのため、予算を拡大したい。		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント(400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
所属 6810000 農業委員会事務局
短縮番号 00360 農業者年金事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画/後期基本計画		
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち		
政策達成課題	001	元気な農業を創る		
施策	001	認定農業者等を支援する		
施策達成課題	001	認定農業者等を支援する		
基本事務事業	002	農業者年金事業		
詳細事務事業	001	農業者年金事業		

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	独立行政法人農業者年金基金法 加入推進班ごとの加入対象者の掘り起こしにより、新規加入者が2名となった。				
課題・分析					

【事業分析】

対象	農業者（20歳以上60歳未満の国民年金加入者）				
目的	農業者年金事業の円滑な実施と運用を図る				
手段	農業者年金加入対象者への加入推進業務 農業者年金被保険者、受給者からの相談業務 農業者年金被保険者、受給者への指導業務				
その他	独立行政法人農業者年金基金との業務委託契約により行っている事業である。制度普及のための説明会、新規加入の推進、受給開始の手続き、受給者に対する相談、指導業務等を行う。				

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	1,509	1,517	10	10	39	39	39
事業費	0	0	10	10	39	39	39
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	10	10	39	39	39
人件費計	1,509	1,517	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-01-05-01-00-00	農業者年金事業	農業委員会事務局

事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
所属 6810000 農業委員会事務局
短縮番号 00360 農業者年金事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
新規加入者数	人	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
		2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5	4
			4	
			3	
			2	
			1	
理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	3
			4	
			3	
			2	
			1	
理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	5
			4	
			3	
			2	
			1	
理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	2
			4	
			3	
			2	
			1	
理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	2
			4	
			3	
			2	
			1	
理由				

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	加入推進委員会を中心に、「農業者年金を知らなかったことにより加入できなかった農業者ゼロ」を目標に加入推進活動を引き続き実施する。	

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 00352 農業用廃プラスチック収集処理対策事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画/後期基本計画		
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち		
政策達成課題	001	元気な農業を創る		
施策	002	遊休農地を解消・活用する		
施策達成課題	001	遊休農地を解消・活用する		
基本事務事業	001	農業用廃プラスチック収集処理対策事業		
詳細事務事業	001	農業用廃プラスチック収集処理対策事業		

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等 廃棄物の清掃及び処理に関する法律により実施
 農業用廃プラスチックの適正な処理により、環境が保全されている。

課題・分析

【事業分析】

対象	農業用廃プラスチック等を使用している農業者
目的	野焼きや不法投棄を防止し、環境に配慮した農業を推進するため廃プラスチック等の収集を行う。
手段	塩化ビニールとポリエチレン等をそれぞれ別して収集し、協議会が選定した処理業者に処理を依頼している。
その他	・収集日程により、塩化ビニールとポリエチレン等を分けて収集する。 ・処理経費の負担金に対し、1/2以内の助成を行う。

【コスト】

	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度		令和 7年度		令和 8年度		令和 9年度	
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	4,320	2,476	2,200	2,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費	1,905	1,718	2,200	2,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,905	1,718	2,200	2,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	2,415	758	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.32	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-03-08-01-00-00	農業用廃プラスチック収集処理対策事業	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 00352 農業用廃プラスチック収集処理対策事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
廃プラスチック収集量	kg	100,000.00	100,000.00	100,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		60,100.00	55,580.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

1	事中評価	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
				5	4	
1	事中評価	事業の優先度	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
				4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
				3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
				2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
				1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由					
2	事中評価	事業の必要性	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
				4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
				3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
				2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
				1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	5
				4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
				3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
				2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
				1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由					
4	事中評価	事業の対象者	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
				4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
				3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
				2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
				1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	2
				4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
				3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
				2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
				1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由					

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価
所属 3530000 産業振興部農業政策課
短縮番号 00353 病害虫防除事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画/後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	001	元気な農業を創る			
施策	002	遊休農地を解消・活用する			
施策達成課題	001	遊休農地を解消・活用する			
基本事務事業	002	病害虫防除事業			
詳細事務事業	001	病害虫防除事業			

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等 植物防疫法、農薬取締法
環境に配慮した防除を実施している。

課題・分析

【事業分析】

対象	小麦、大豆、野菜等を生産している農業従事者
目的	市内における水稲等の病害虫防除の支援を行う。
手段	水稲の病害虫防除における育苗箱施用剤の購入、小麦病害虫防除における無人ヘリコプターによる空中散布、ハスモンヨトウ防除におけるフェロモントラップの購入、ジャンボタニシ防除における薬剤購入、ネギネクロバネキノコバエ防除における石灰窒素購入およびキルパー購入等について一部助成を行う。
その他	【補助率】育苗箱施用剤の購入…3/10以内、小麦病害虫防除における無人ヘリコプターによる空中散布…3/10以内、ハスモンヨトウ防除におけるフェロモントラップの購入…1/2以内、ジャンボタニシ防除における薬剤購入…3/10以内、ネギネクロバネキノコバエ防除における石灰窒素購入…3/10以内、ネギネクロバネキノコバエ防除におけるキルパー購入…3/10以内、その他会長が必要と認めた場合…1/2以内

【コスト】 (単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	26,519	26,351	24,000	24,000	0	0	0
事業費	23,274	23,999	24,000	24,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	23,274	23,999	24,000	24,000	0	0	0
人件費計	3,245	2,352	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.43	0.31	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-03-11-01-00-00	病害虫防除事業	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート2

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価
所属 3530000 産業振興部農業政策課
短縮番号 00353 病害虫防除事業

【定量評価】

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		4,600.00	4,600.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
病害虫防除実施面積	ha	4,708.00	4,706.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

1	事中評価	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
				5	4	
1	事中評価	事業の優先度	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
				4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
				3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
				2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
				1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
				4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
				3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
				2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
				1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	5
				4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
				3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
				2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
				1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
				4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
				3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
				2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
				1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
				4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
				3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
				2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
				1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント(400文字)	現在薬剤購入費の補助を行っている防除に関しては引き続き継続して実施する必要がある、現状の予算規模は必要である。さらに、ジャンボタニシに関しては近年被害が増加しており、防除に力を入れていく中で、地域における広域防除に向けた調査研究に対する補助をしたいと考える。	

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント(400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 00354 多面的機能支援事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画/後期基本計画	
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち	
政策達成課題	001	元気な農業を創る	
施策	002	遊休農地を解消・活用する	
施策達成課題	001	遊休農地を解消・活用する	
基本事務事業	003	多面的機能支援事業	
詳細事務事業	001	多面的機能支援事業	

事業期間	平成19年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮促進に関する法律、熊谷市多面的機能支払補助金交付要綱
課題・分析	<ul style="list-style-type: none"> 市内43組織の活動計画書に基づき、活動の支援を行った。また、各組織を対象に報告書作成等に係る説明資料の送付及び検査を行った。 持越額が多くなっている組織があるため、積極的な活用について指導を行った。

【事業分析】

対象	地域共同活動組織（43地区）
目的	農地・農業用水路等の資源や農村環境を守り、地域環境保全に向けた活動を行う組織を支援する。
手段	活動組織は、事業計画を定める市の認定を受け、事業計画に沿った実践活動を行う。
その他	支援実施地区は43地区。

【コスト】

	(単位：千円)							
	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	201,050	200,035	202,882	203,154	203,154	203,154	203,154	203,154
事業費	189,702	189,716	202,882	203,154	203,154	203,154	203,154	203,154
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	142,327	142,210	152,218	152,418	152,418	152,418	152,418	152,418
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	47,375	47,506	50,664	50,736	50,736	50,736	50,736	50,736
人件費計	11,348	10,319	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.45	1.36	1.05	1.05	1.05	1.05	1.05	1.05
会計年度嘱託職員（人）	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-05-15-01-00-00	多面的機能支援事業	産業振興部農地整備課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 00354 多面的機能支援事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
農地維持活動支援等実施地区	地区	42.00	43.00	45.00	45.00	45.00	45.00	45.00	
		42.00	43.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
資源向上支援実施地区	地区	8.00	8.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	
		8.00	8.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

1	事中評価	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
				5	4	
1	事中評価	事業の優先度	5	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
				4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
				3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
				2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
				1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
				4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
				3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
				2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
				1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
				4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
				3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
				2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
				1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
				4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
				3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
				2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
				1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	5
				4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
				3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
				2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
				1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)	施設の長寿命化のための活動に係る予算は、県内示率が約83%である。令和5年度新規地区：妻沼地区、天水地区		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 00890 有害鳥獣駆除事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画/後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	001	元気な農業を創る			
施策	002	遊休農地を解消・活用する			
施策達成課題	001	遊休農地を解消・活用する			
基本事務事業	005	有害鳥獣駆除事業			
詳細事務事業	001	有害鳥獣駆除事業			

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	鳥獣保護及び狩猟に関する法律				
課題・分析	目標値である400羽に対して、捕獲数が333羽となった。なお、近年、有害鳥だけでなく、有害獣による被害が見られるようになった。				

【事業分析】

対象	鳥獣による水稻等の食害や損傷を受けている地区				
目的	有害鳥獣を駆除することにより、農作物の被害を減らし生産向上を図る。				
手段	熊谷猟友会の協力により、市内の捕獲許可を受けた地区内で銃器を使い駆除を行う。				
その他	鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等許可及び従事者証の交付申請をし許可を受け、社団法人埼玉県猟友会へ猟銃用火薬類無許可譲受票の交付申請をする。従事者である熊谷猟友会と業務委託契約を結び、捕獲許可を受けた地区内で銃器を使い駆除を行う。				

【コスト】 (単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	1,892	2,269	693	693	0	0	0
事業費	685	676	693	693	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	685	676	693	693	0	0	0
人件費計	1,207	1,593	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.16	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-03-10-01-00-00	害鳥駆除事業	産業振興部農業政策課
01-06-01-03-33-01-00-00	有害鳥獣駆除事業	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート2

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 00890 有害鳥獣駆除事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
捕獲数量	羽	400.00	400.00	400.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		338.00	333.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

1	事中評価	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
				5	4	
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4	4
				今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
				どちらかといえば、実施したほうがよい		
				目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
				事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4	3
				安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
				安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
				豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
				市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4	4
				他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
				他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
				本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
				本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4	3
				直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
				直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
				直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
				直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	4	4
				事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している		
				事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
				事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
				事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由						

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント(400文字)	熊谷猟友会に委託し、令和5年2月・3月の2回に渡り、駆除事業を実施した。実施日の天候が悪かったため、333匹の駆除となり、目標捕獲数量を下回った。駆除事業を継続して実施しつつ、市民から有害鳥獣の被害があった際は適宜相談と現地確認等を行い、猟友会と連携して被害削減に努める。		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント(400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価

所属 3530000 産業振興部農業政策課

短縮番号 01381 農地中間管理事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画/後期基本計画	
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち	
政策達成課題	001	元気な農業を創る	
施策	002	遊休農地を解消・活用する	
施策達成課題	001	遊休農地を解消・活用する	
基本事務事業	011	農地中間管理事業	
詳細事務事業	001	農地中間管理事業	

事業期間	平成26年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経営臨時区分	経営
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等 農地中間管理事業の推進に関する法律 公益社団法人埼玉県農林公社農地中間管理事業実施規程

平成26年度途中から事業に着手して、農地中間管理機構への農地の貸付までは時間がかかる。平成27年度からは、農地中間管理機構への農地の貸付実績が現れる。平成27年度に44.5ha、平成28年度に18.1ha、平成29年度に6.8ha、平成30年度に82.4ha、令和元年度に207.3ha、令和2年度に108.0ha、令和3年度に107.9ha、令和4年度は105haの農地が農地中間管理機構へ貸し付けられ担い手に転貸された。

課題・分析

【事業分析】

対象	農地中間管理機構と農地の貸借をする地域の農業者等
目的	地域の担い手へ農地の集積・集約化を図る。
手段	農地中間管理機構が、農業経営からリタイヤ等した農業者から農地を借受け、効率的かつ安定的な農業経営を営む担い手に、借り受けた農地をまとまりのある形で利用できるように配慮して貸すなどを行う。市は農用地利用集積計画・農用地利用集積等促進計画案の作成等を行う他、同機構から業務委託を受け、その業務の一部を実施する。
その他	機構への農地の出し手に対する支援として、機構集積協力金(①地域集積協力金(地域)、②経営転換協力金(個人))が交付される。その交付に係る事務を市が窓口(事業実施主体)となつて行う。 ※経営転換協力金は令和5年度で廃止

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	19,009	15,673	10,360	8,460	0	0	0
事業費	602	991	10,360	8,460	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	63	369	8,420	6,452	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	539	622	1,940	1,954	0	0	0
一般財源	0	0	0	54	0	0	0
人件費計	18,407	14,682	0	0	0	0	0
一般職員(人)	2.42	1.68	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.07	0.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-03-41-01-00-00	農地中間管理事業	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価

所属 3530000 産業振興部農業政策課

短縮番号 01381 農地中間管理事業

【定量評価】

上段:目標値 下段:実績値

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
農地中間管理機構へ貸し付けられ担い手に転貸された累計農地面積	ha	117.00	117.00	117.00	117.00	117.00	117.00	117.00
		575.80	680.89	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク				
1	事中評価	事業の優先度	5 5 他事務事業に優先して実施する必要がある 4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある 3 どちらかといえば、実施したほうがよい 2 目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり 1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	5			
		理由					
		2	事中評価		事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである 4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである 3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである 2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである 1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	4
					理由		
					3	事中評価	
理由							
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である 4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体 3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である 2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である 1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	3			
		理由					
		5	事中評価		市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している 4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している 3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している 2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している 1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	4
					理由		

【1次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性
1次コメント(400文字)	事業実施地区は増加傾向にあり、当事業は拡大傾向にある。国等の補助金、ほ場整備事業などの多くが当事業の実施を補助対象要件にしている。令和5年農業経営基盤強化促進法改正により、地域計画策定後の地域の農地貸借は農地中間管理事業を利用することになり、令和7年度からはほぼ全ての農地貸借が中間管理に移行する。このため、中間管理の事務が令和6年度中から大幅に増加することが見込まれる。予算については、例年、機構集積協力金の交付額が予算計上額を大幅に下回っているため、令和6年度は歳出見込額を減額した。また、従前の人・農地プランに代わる地域計画を市内24地区で策定するため、令和5～6年度の2年間で地域ごとに協議の場を設け将来の地域農業のあり方を話し合い、1筆ごとに耕作者を定めた目標地図を作成する。なお、特定財源に入力した額以外に、時間外勤務手当も農地中間管理受託事業収入として入ってきている。	

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント(400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価

所属 3530000 産業振興部農業政策課

短縮番号 00389 ふれあい農園事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画/後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	001	元気な農業を創る			
施策	002	遊休農地を解消・活用する			
施策達成課題	001	遊休農地を解消・活用する			
基本事務事業	013	ふれあい農園事業			
詳細事務事業	001	ふれあい農園事業			

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	特定農地貸付法市民農園整備促進法				
課題・分析	今後とも市民に農業に親しむ機会を創設し、農業理解・自然理解を深めるため、継続して事業実施していく。後期総合振興計画 【政策6-1施策26-1単位施策4.5】				

【事業分析】

対象	市民
目的	ふれあい農園の利用により、市民に農業に親しむ機会を創出し、農業理解・自然理解を深める。
手段	ふれあい農園の利用が円滑・適正に行われるため、消耗品、管理委託料、土地借上料等を負担する。
その他	ふれあい農園を利用できる期間は、12月間以内とし、3月末を終期とする。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	1,777	977	228	241	0	0	0
事業費	192	219	228	241	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	192	219	228	228	0	0	0
一般財源	0	0	0	13	0	0	0
人件費計	1,585	758	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.21	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-03-15-01-00-00	ふれあい農園事業	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価

所属 3530000 産業振興部農業政策課

短縮番号 00389 ふれあい農園事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
農園利用区画数	件	88.00	88.00	88.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
利用者数	人	72.00	72.00	72.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		44.00	47.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1 事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある どちらかといえば、実施したほうがよい 目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	4
		4		
		3		
		2		
		1		
理由				
2 事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	3
		4		
		3		
		2		
		1		
理由				
3 事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	3
		4		
		3		
		2		
		1		
理由				
4 事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	5
		4		
		3		
		2		
		1		
理由				
5 事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	3
		4		
		3		
		2		
		1		
理由				

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント(400文字)	ふれあい農園の運営を適切・円滑に行うために、維持管理にかかる経費及び土地借上料の負担は今後も必要である。		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント(400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価
 所属 6810000 農業委員会事務局
 短縮番号 01682 農地利用最適化推進事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画/後期基本計画	
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち	
政策達成課題	001	元気な農業を創る	
施策	002	遊休農地を解消・活用する	
施策達成課題	001	遊休農地を解消・活用する	
基本事務事業	015	農地利用最適化推進事業	
詳細事務事業	001	農地利用最適化推進事業	

事業期間	平成31年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類			

根拠法令等	熊谷市農地利用最適化推進事業実施要綱、熊谷市農地利用最適化推進事業費補助金交付要綱
課題・分析	JAくまがやの「アグリサポート事業」と連携したことで、農地所有者による遊休農地の解消につながっている。しかし、事業を活用して管理農地へと復元された農地のうち、担い手農家等へ貸付された農地が十分ではないため、農業委員及び農地利用最適化推進委員へ幹旋・調整活動を引き続き働きかけていく。

【事業分析】

対象	不在地主や高齢化等で所有農地の管理が行き届かない所有者
目的	遊休農地を解消し担い手に結びつけ農地利用の最適化を目指す。
手段	JAくまがやと協定を締結し、協同して除草事業を展開する。
その他	

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	5,098	4,318	3,900	9,425	4,000	4,000	4,000
事業費	3,589	2,801	3,900	9,425	4,000	4,000	4,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,589	2,801	3,900	9,425	4,000	4,000	4,000
人件費計	1,509	1,517	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.20	0.20	0.15	0.50	0.50	0.50	0.50
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称

事務事業評価シート2

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価
 所属 6810000 農業委員会事務局
 短縮番号 01682 農地利用最適化推進事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
除草作業実施面積	ha	30.00 26.24	35.00 29.75	40.00 0.00	45.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00	

【定性評価】

1	事中評価	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
				5	4	
1	事中評価	事業の優先度	5 4 3 2 1	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
				4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
				3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
				2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
				1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5 4 3 2 1	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
				4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
				3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
				2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
				1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 4 3 2 1	5	他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4
				4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
				3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
				2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
				1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5 4 3 2 1	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
				4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
				3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
				2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
				1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 4 3 2 1	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	2
				4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
				3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
				2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
				1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント(400文字)	JAくまがやの除草作業計画面積が40haから45haに増加したことから増額して対応する。昨年度に事業を活用して管理農地に復元された農地は483筆297,533㎡で、昨年度より増加しているが、担い手農家へ貸付された農地は2筆2,277㎡と年々減少傾向である。担い手農家の減少や当該事業をすでに活用した補助金対象外農地が再度事業を利用している等の理由が考えられるが、遊休農地の減少には一定の効果を得られている。引き続き農業委員及び農地利用最適化推進委員へ幹旋及び調整活動を働きかけていく。	

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント(400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 00379 産地づくり対策事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画/後期基本計画		
政策	005	人が集い活きある産地が育つまち		
政策達成課題	001	元気な農業を創る		
施策	004	地産地消及び販路の拡大を進める		
施策達成課題	001	地産地消及び販路の拡大を進める		
基本事務事業	002	産地づくり対策事業		
詳細事務事業	001	産地づくり対策事業		

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等 熊谷市産地づくり対策事業（水稲種子更新）費補助金交付要綱
 耕作者と水稲作付の面積が緩やかではあるが年々減少している。

課題・分析

【事業分析】

対象	(水稲種子更新) 水稲種子（コシヒカリ・キヌヒカリ・彩のかがやき・彩のきずな）をくまがや農業協同組合より購入した農業者
目的	(水稲種子更新) 種子更新率を向上させ、水稲の品質向上を図りJAくまがや米のブランド化を確立し、売れる米づくりの推進と、農業所得の向上を図るとともに、米の地産地消運動の推進を図る。 (地産地消推進)
手段	(水稲種子更新) 種子購入金額の3/10以内を助成する。 (地産地消推進) 市民を対象に農業体験・料理教室の開催、地元農産物を使用した料理講習会の開催、熊谷産農産物パンフレット
その他	

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	16,280	17,485	12,086	12,146	0	0	0
事業費	11,450	11,946	12,086	12,146	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,450	11,946	12,086	12,146	0	0	0
人件費計	4,830	5,539	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.64	0.73	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-03-14-01-00-00	産地づくり対策事業	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 00379 産地づくり対策事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
水稲作付面積	ha	2,201.00	2,201.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
水稲種子更新面積	ha	2,046.00	2,046.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業体験参加者数	人	1,669.00	1,618.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		25.00	25.00	20.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		28.00	24.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

1	事中評価	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
				5	4	
1	事中評価	事業の優先度	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
				4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
				3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
				2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
				1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由						
2	事中評価	事業の必要性	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
				4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
				3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
				2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
				1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
				4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
				3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
				2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
				1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由						
4	事中評価	事業の対象者	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
				4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
				3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
				2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
				1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
				4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
				3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
				2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
				1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由						

【1次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性
1次コメント (400文字)	飼料用米の増加により、種子更新率は低下傾向であるが（飼料用米は家畜のエサ用の米であるため、生産者も消費業者も品質は求めないため自家採取の種子を使用する農家が多い）食用の米の種子更新率の向上に努めるためにも、継続して補助金は必須である。 ウクライナでの戦争による小麦価格上昇や食糧自給率など、食に関する関心が高まっている。農業体験やトップセールスなどを通して熊谷農業をPRしていくためにも予算の増額は必要である。	

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 01914 「総合戦略」農産物ブランド化推進事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画/後期基本計画					
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち					
政策達成課題	001	元気な農業を創る					
施策	004	地産地消及び販路の拡大を進める					
施策達成課題	001	地産地消及び販路の拡大を進める					
基本事務事業	027	「総合戦略」農産物ブランド化推進事業					
詳細事務事業	001	「総合戦略」農産物ブランド化推進事業					

事業期間	令和 3年度 ~					
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常	
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業	
企画課使用欄		事業の分類				

根拠法令等	第2期熊谷市人口ビジョン・総合戦略					
課題・分析	①令和4年1月に「熊谷市農産物ブランド化戦略」を策定し、農産物及び農産物加工品のブランド化を進める。 ②ブランド化に意欲のあるプレーヤー認定にあたっては『熊谷市農産物ブランド化推進協議会』での認定を経る。 ③令和4年度以後、(仮称)熊谷ブランド認証基準を策定し、ブランド認証する。					

【事業分析】

対象	熊谷市内の農業者及び熊谷市内の農産物を使用した加工品を製造する意欲ある者を対象に、その生産及び製造した農産物及び農産物加工品についてブランド化を推進する。					
目的	熊谷市お墨付きのブランド認定により、農産物及び農産物加工品に付加価値をつけ、儲かる農業の手助けとなることを目的とする。 また、食のテーマパークとしてオープンする(仮称)道の駅「くまがや」の目玉商品の開発につなげる。					
手段	①「熊谷市農産物ブランド化戦略」を策定し、農産物及び農産物加工品のブランド化を進める。 ②ブランド認証にあたっては『熊谷市農産物ブランド化推進協議会』での検討・認定を経る。 ③『熊谷市農産物ブランド化推進協議会』では、新規農産物及び新規農産物加工品の生産意欲を喚起する施策を検討し実施する。					
その他						

【コスト】 (単位:千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	8,760	8,132	1,750	9,979	9,479	9,404	8,154
事業費	5	1,000	1,750	9,979	9,479	9,404	8,154
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	5	1,000	1,750	9,979	9,479	9,404	8,154
人件費計	8,755	7,132	0	0	0	0	0
一般職員(人)	1.16	0.94	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称

事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 01914 「総合戦略」農産物ブランド化推進事業

【定量評価】

指標名	単位	上段:目標値							下段:実績値
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
ブランド認定品	個	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

1	事中評価	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
				5	4	
1	事中評価	事業の優先度	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
				4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
				3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
				2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
				1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
				4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
				3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
				2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
				1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4
				4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
				3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
				2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
				1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
				4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
				3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
				2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
				1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	2
				4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
				3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
				2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
				1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性	拡大
1次コメント(400文字)	農産物のブランド化を推進するためには、農業者・事業者に農産物のブランド化意義についての意識づけが必要であり、令和6年度まで、農産物のブランド化に意欲のある農業者・事業者を「熊谷ファームラボ」認定プレーヤーとして認定し育成していく。 育成をするとともに、認定プレーヤーの活動を情報発信し、ブランド化のメリットを周知することによって、農産物ブランド化をめざす意識の醸成を図る。 そのうえで、熊谷農産物ブランド基準を策定し、「(仮称)熊谷農産物ブランド」品としての認証を行い、多くの『熊谷の顔』となる農産物を発信し、ひいては農業者の所得向上につなげる。 そのために、本事業は、情報発信を積極的に行いながら、引き続き実施していくことが必要である。		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	現状維持
2次コメント(400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3511000 産業振興部東部地域開発推進室
 短縮番号 01494 池上地区「道の駅」整備事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画/後期基本計画	
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち	
政策達成課題	001	元気な農業を創る	
施策	004	地産地消及び販路の拡大を進める	
施策達成課題	001	地産地消及び販路の拡大を進める	
基本事務事業	013	池上地区「道の駅」整備事業	
詳細事務事業	001	池上地区「道の駅」整備事業	

事業期間	平成29年度～令和9年度	11年間			
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類			

根拠法令等	都市計画法、農地法、土地改良法、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律
課題・分析	<p>○「道の駅」は地方創生を具体的に実現していくための有力な手段であり、本市の農業や観光など産業振興の発展にも寄与するものと考えられる。</p> <p>○一体型道の駅の整備を進めるため、平成29年度に基本構想を策定、平成30年度には国も交えた検討委員会を発足させ、令和元年度に道の駅の具体化に向けた基本計画、令和2年度に基盤整備の前提条件を整理した整備計画及び土木・建築の基本設計、令和3年度に実施方針及び要求水準書（案）の作成に着手、令和4年度に実施方針及び要求水準書（案）を公表し、債務負担行為について議会承認を得た。</p> <p>○非農用地の一部に含まれている行田市の飛び地を整理するため、行政界変更やそれに伴う都市計画区域の変更が必要となる。</p>

【事業分析】

対象	<ul style="list-style-type: none"> ・市民及び道路利用者 ・その他協議先（国（国土交通省大宮国道事務所）、埼玉県（都市整備部・農林部・県土整備部）、行田市、地元（ほ場整備関係地権者・道の駅出店予定事業者））
目的	第2次総合振興計画において、産業拠点として位置付けた池上地区に道の駅を整備する。
手段	令和4年度に一体型道の駅の整備に向けて、国土交通省と協定を結んだため、今後行う工事等について国・県等関係機関との協議を進めるために必要な検証・資料作成を行う。PFI事業者選定に向けて、実施方針及び要求水準書（案）を公表し、債務負担行為の議会承認を得る。
その他	平成29年度：基本構想策定 平成30年度：基本計画策定検討委員会等開催 令和元年度：基本計画の策定（繰越）、事業者サウンディング、土地利用計画及び施設計画の検討等 令和2年度：（仮称）道の駅「くまがや」整備計画策定、基本設計及び交差点設計等 令和3年度：PFIアドバイザー業務、インフラ詳細設計 令和4年度：PFIアドバイザー業務、外周道路整備工事（地盤改良、擁壁）

【コスト】

	（単位：千円）						
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
トータルコスト	130,773	223,683	189,445	519,143	0	0	0
事業費	107,118	199,844	189,445	519,143	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	107,118	199,844	189,445	519,143	0	0	0
人件費計	23,655	23,839	0	0	0	0	0
一般職員（人）	3.00	3.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.50	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-08-04-01-44-01-00-00	「総合戦略」池上地区「道の駅」整備事業	産業振興部東部地域開発推進室

事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3511000 産業振興部東部地域開発推進室
 短縮番号 01494 池上地区「道の駅」整備事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
道の駅整備（進捗率）	%	40.00	50.00	60.00	70.00	80.00	90.00	100.00	
		40.00	50.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

1	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
			5	1	
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント（400文字）	本市初のPFI事業として令和3・4・5年度でPFIアドバイザー業務を行っており、令和5年度は、PFI事業者の公募・選定を行っていく。令和6年度は、PFI事業者による基本設計及び実施設計を行う。		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント（400文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
所属 3530000 産業振興部農業政策課
短縮番号 00378 産業祭事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画/後期基本計画
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち
政策達成課題	001	元気な農業を創る
施策	004	地産地消及び販路の拡大を進める
施策達成課題	001	地産地消及び販路の拡大を進める
基本事務事業	001	産業祭事業
詳細事務事業	001	産業祭事業

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	
課題・分析	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、1日のみの開催とした。 ポストコロナ及び物価高を踏まえ、開催方法を検討することが課題である。

【事業分析】

対象	市民
目的	市内の農業・商業・工業等の産業情報を紹介し、地元の産業と消費者とのふれあいの場を提供して、熊谷の産業振興を図る。
手段	熊谷スポーツ文化公園での産業祭の開催の運営経費を交付する。
その他	熊谷スポーツ文化公園での産業祭の開催 1 1月

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	8,978	13,423	3,500	4,500	0	0	0
事業費	978	4,697	3,500	4,500	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	978	4,697	3,500	4,500	0	0	0
人件費計	8,000	8,726	0	0	0	0	0
一般職員(人)	1.06	1.15	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-03-05-01-00-00	産業祭事業	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
所属 3530000 産業振興部農業政策課
短縮番号 00378 産業祭事業

【定量評価】

指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
		実績	計画	計画	計画	計画	計画	計画
産業祭出品参加団体数	件	20.00	100.00	62.00	0.00	0.00	0.00	0.00
産業祭来場者数	人	5,000.00	30,000.00	30,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		8,356.00	30,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

1	事中評価	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
				5	4	
1	事中評価	事業の優先度	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
				4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
				3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
				2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
				1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由					
2	事中評価	事業の必要性	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
				4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
				3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
				2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
				1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	3
				4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
				3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
				2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
				1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由					
4	事中評価	事業の対象者	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
				4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
				3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
				2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
				1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	4
				4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
				3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
				2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
				1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由					

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント(400文字)	産業祭を安全に行うに当たり、周辺地域への路上駐車や渋滞が問題となっていること、駐車場内の交通トラブルを防ぐ必要があることから、交通誘導を強化する必要がある。また、備品のレンタルについても資材や人件費等の高騰から、受益者負担の増額も含め本市補助金の増額が必要である。		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント(400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 00346 かんがい排水補助事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画/後期基本計画		
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち		
政策達成課題	001	元気な農業を創る		
施策	005	農業生産基盤を整備・保全する		
施策達成課題	001	農業生産基盤を整備・保全する		
基本事務事業	004	かんがい排水補助事業		
詳細事務事業	001	かんがい排水補助事業		

事業期間	平成17年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	土地改良法				
課題・分析	農業用水の確保等のため、埼玉県、土地改良区が行う整備に対し、適正な負担及び補助を行った。				

【事業分析】

対象	・土地改良区内の用水施設
目的	農業用水確保のため、用水施設の整備や適正な維持管理を行う。
手段	・土地改良区（大里用水土地改良区及び備前渠用水路土地改良区等）の用水施設等の整備に対して補助を行う。 ・土地改良区（山王用水土地改良区）、埼玉県（六郷頭首工）の用水路維持管理費に対し負担金を支払う。 ・県が行う中条皇宮地区、真栄堰地区の施設等整備に対して負担金を支払う。
その他	・用水路工事 ・用水路維持管理 ・施設等整備

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	80,974	64,904	73,989	92,938	0	0	0
事業費	73,626	59,365	73,989	92,938	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	73,626	59,365	73,989	92,938	0	0	0
人件費計	7,348	5,539	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.92	0.73	0.00	1.20	1.20	1.20	1.20
会計年度嘱託職員(人)	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-05-05-01-00-00	かんがい排水補助事業	産業振興部農地整備課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 00346 かんがい排水補助事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
用水路工事	箇所	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	
用水路維持管理	箇所	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
施設等整備	箇所	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	
適正化事業	箇所	3.00	5.00	5.00	4.00	4.00	4.00	4.00	
		4.00	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5	5
			4	
			3	
			2	
			1	
2	事中評価	事業の必要性	5	5
			4	
			3	
			2	
			1	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	4
			4	
			3	
			2	
			1	
4	事中評価	事業の対象者	5	2
			4	
			3	
			2	
			1	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	3
			4	
			3	
			2	
			1	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	調査事業から整備工事へ移行する地区（真栄堰地区）や、整備規模の拡大（中条皇宮地区）が予定されている地区があることから、前年度と比較して事業額が拡大している。	

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 01160 農業経営所得安定対策推進事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画/後期基本計画		
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち		
政策達成課題	001	元気な農業を創る		
施策	005	農業生産基盤を整備・保全する		
施策達成課題	001	農業生産基盤を整備・保全する		
基本事務事業	008	農業経営所得安定対策推進事業		
詳細事務事業	001	農業経営所得安定対策推進事業		

事業期間	平成24年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	業務経費		

根拠法令等	農業者経営所得安定対策等推進事業実施要綱・農業者経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱			
課題・分析	高齢化、後継者、担い手不足等の理由で年々交付申請件数が減少している。しかし、飼料用米への作付のシフトにより交付額は増加している。			

【事業分析】

対象	熊谷市農業再生協議会
目的	生産費が販売価格を上回っている作物を対象に、その差額を交付することにより農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食料自給率の向上を維持する。
手段	熊谷市農業再生協議会へ経営所得安定対策等実施における必要経費を交付する。
その他	自給率向上に資する戦略作物の作付面積の拡大を図る。

【コスト】

	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度		令和 7年度		令和 8年度		令和 9年度	
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	
トータルコスト	31,281	31,188	18,000	20,282	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業費	14,525	15,254	18,000	20,282	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	14,525	15,246	17,990	12,661	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	8	10	7,621	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費計	16,756	15,934	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般職員(人)	2,22	2,10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-03-34-01-00-00	農業経営所得安定対策推進事業	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 01160 農業経営所得安定対策推進事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
交付申請件数	件	400.00	400.00	400.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
交付金交付額	千万円	160.00	160.00	160.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		186.00	186.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

1	事中評価	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
				5	1	
1	事中評価	事業の優先度	5	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
				4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
				3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
				2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
理由				1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
				4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
				3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
				2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
理由				1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	5
				4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
				3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
				2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
理由				1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
				4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
				3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
				2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
理由				1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	2
				4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
				3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
				2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
理由				1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント(400文字)	国庫補助金が年々減少している中で、事業に係るコストは増加傾向(農業者の収入保険の加入増加に伴い、現地確認対象面積が増加等)。また、事業の煩雑化により、担当における業務量も増加傾向となっている。		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント(400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価

所属 3530000 産業振興部農業政策課
短縮番号 00349 ほ場整備事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画/後期基本計画		
政策	005	人が集い活きる産業が育つまち		
政策達成課題	001	元気な農業を創る		
施策	005	農業生産基盤を整備・保全する		
施策達成課題	001	農業生産基盤を整備・保全する		
基本事務事業	007	ほ場整備事業		
詳細事務事業	001	ほ場整備事業		

事業期間	平成17年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	土地改良法、熊谷市土地改良事業補助金交付要綱			
課題・分析	<ul style="list-style-type: none"> 池上地区は計画どおり実施した。令和6年度に換地処分となる見込み。 下増田地区は事業計画の変更に伴い、完了予定年度が令和6年度となる見込み。 日向地区は、事業採択に向けた準備が進んでいたが、利根川新橋及び関連道路整備事業との調整を図る必要が生じたことから、整備が延期されることとなった。 			

【事業分析】

対象	池上地区区域内土地所有者 下増田地区区域内土地所有者 日向地区区域内土地所有者			
目的	農地の区画整理及び道路網・用排水路等を総合的に整備すると共に、農地の集積・集約を推進することで、農業経営の体質強化を図るもの。			
手段	埼玉県が事業主体で行う県営事業により実施。 業務委託による換地設計等の実施。			
その他	池上地区 68.7ha	平成29年度土地改良区設立	事業期間 平成29年度から令和6年度	
	下増田地区 24.1ha	平成30年度事業推進団体を設立	事業期間 平成31年度から令和6年度	
	日向地区 50.0ha	農業基盤整備基礎調査を実施（整備事業延期）		

【コスト】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	42,917	37,523	51,316	27,731	0	0	0
事業費	33,782	27,204	51,316	27,731	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	33,782	27,204	51,316	27,731	0	0	0
人件費計	9,135	10,319	0	0	0	0	0
一般職員(人)	1.13	1.36	0.00	1.43	1.43	1.43	1.43
会計年度嘱託職員(人)	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-06-01-00-00	ほ場整備事業	産業振興部農地整備課

事務事業評価シート2

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価

所属 3530000 産業振興部農業政策課
短縮番号 00349 ほ場整備事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
池上地区	%	88.00	90.00	95.00	100.00	0.00	0.00	0.00	
		85.00	93.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
上之東部	%	35.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		25.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
下増田地区	%	75.00	85.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		70.00	74.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
日向地区	%	10.00	20.00	30.00	45.00	60.00	75.00	75.00	
		10.00	15.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

1	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
			5	1	
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
理由	1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した			
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
理由	1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する			
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
理由	1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る			
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
理由	1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である			
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
理由	1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない			

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)	日向地区整備事業の延期による事業費の減額が、他地区の増額を上回るため、事業費全体としては縮小となる。		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510000 産業振興部商業観光課
 短縮番号 00400 商業振興事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画/後期基本計画		
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち		
政策達成課題	002	商工業を元気にする		
施策	001	やる気のある事業者・各種団体等を支援・育成する		
施策達成課題	001	やる気のある事業者・各種団体等を支援・育成する		
基本事務事業	002	商業振興事業		
詳細事務事業	001	商業振興事業		

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市中小企業振興条例、熊谷市中小企業振興助成金交付要綱				
課題・分析	市内中小企業等に対して、経営指導、経営相談を通じて課題解決を図っている。中小企業は高齢化が進み、人材、情報等に事業規模ゆえの課題を抱えている。今後相談体制の充実是不可欠となる。				

【事業分析】

対象	市内の中小企業、小規模事業者				
目的	市内における商業振興を図る				
手段	商工会議所・商工会等の商業団体が実施する事業に対し助成する				
その他	熊谷商工会議所、くまがや市商工会等の商業団体の事業に対する支援				

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	33,933	34,356	30,389	30,389	0	0	0
事業費	31,518	31,473	30,389	30,389	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	31,518	31,473	30,389	30,389	0	0	0
人件費計	2,415	2,883	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.32	0.38	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-02-01-00-00	商業振興事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510000 産業振興部商業観光課
 短縮番号 00400 商業振興事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
補助団体数	団体	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	
		9.00	8.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
各団体の会員数の合計	人	4,063.00	4,063.00	4,063.00	4,063.00	4,063.00	4,063.00	4,063.00	
		3,715.00	3,723.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		

【定性評価】

1	事中評価	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
				5	4	
1	事中評価	事業の優先度	5	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
				4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
				3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
				2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
				1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由					
2	事中評価	事業の必要性	5	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
				4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
				3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
				2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
				1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4
				4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
				3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
				2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
				1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由					
4	事中評価	事業の対象者	5	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
				4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
				3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
				2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
				1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
				4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
				3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
				2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
				1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由					

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510000 産業振興部商業観光課
 短縮番号 00401 計量検査事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画/後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	002	商工業を元気にする			
施策	001	やる気のある事業者・各種団体等を支援・育成する			
施策達成課題	001	やる気のある事業者・各種団体等を支援・育成する			
基本事務事業	003	計量検査事業			
詳細事務事業	001	計量検査事業			

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	計量法
課題・分析	定期検査のうち、集合検査についてはA・B地区とも会場を同一にし隔年実施することにした（平成27年度から）。今後も受検者と連絡調整等を行い、計量行政の円滑な運営を図りたい。

【事業分析】

対象	取引・証明に使用される特定計量器
目的	特例市に指定されたことにより移譲された計量事務を実施する。
手段	特定計量器のうち質量計の定期検査 特定計量器の使用者への立入検査
その他	特定計量器のうち質量計の定期検査については、直営の集合検査と委託による巡回検査となる。 特定計量器の使用者への立入検査

【コスト】

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	4,536	5,283	1,605	969	0	0	0
事業費	1,291	807	1,605	969	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	332	249	384	0	0	0	0
一般財源	959	558	1,221	969	0	0	0
人件費計	3,245	4,476	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.43	0.59	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-16-01-00-00	計量検査事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510000 産業振興部商業観光課
 短縮番号 00401 計量検査事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
集合定期検査実施日数	日	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	
		5.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
集合検査受検質量計数	台	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	
		88.00	80.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
立入検査日数	日	6.00	7.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	
		7.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
立入検査事業者数	個所	11.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	
		16.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

1	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
			5	4	
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510000 産業振興部商業観光課
 短縮番号 01477 「総合戦略」まち元気・熊谷市商品券発行事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち
政策達成課題	002	商工業を元気にする
施策	001	やる気のある事業者・各種団体等を支援・育成する
施策達成課題	001	やる気のある事業者・各種団体等を支援・育成する
基本事務事業	006	「総合戦略」まち元気・熊谷市商品券発行事業
詳細事務事業	001	「総合戦略」まち元気・熊谷市商品券発行事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			

根拠法令等	
課題・分析	商品券利用可能店舗の拡充の実施。 登録店において商品券利用可能店舗ステッカーの掲示を啓発し、まち元気商品券利便性向上を図る。

【事業分析】

対象	市民及び事業者
目的	市内での消費拡大と事業者を応援することで商業の活性化を図る。
手段	市が市民に現金で交付している補助金の一部を、市内の店舗（加盟店）のみで利用できる商品券で交付する。
その他	

【コスト】

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	192,544	199,197	224,860	115,620	0	0	0
事業費	187,352	195,150	224,860	115,620	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	131,903	141,708	142,449	0	0	0	0
一般財源	55,449	53,442	82,411	115,620	0	0	0
人件費計	5,192	4,047	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.42	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-37-01-00-00	「総合戦略」まち元気・熊谷市商品券発行事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510000 産業振興部商業観光課
 短縮番号 01477 「総合戦略」まち元気・熊谷市商品券発行事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
商品券発行額	円	186,000.00	202,700.00	231,200.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		208,000.00	193,826.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

1	事中評価	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
				5	1	
理由	事中評価	事業の優先度	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	1
				4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
				3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
				2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
				1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由	事中評価	事業の必要性	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
				4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
				3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
				2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
				1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由	事中評価	事業主体の妥当性	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
				4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
				3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
				2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
				1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由	事中評価	事業の対象者	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
				4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
				3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
				2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
				1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由	事中評価	市民ニーズの把握	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
				4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
				3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
				2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
				1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
1次コメント (400文字)	まち元気商品券の発行を終了し、キャッシュレス化およびスマートシティ推進のため地域通貨をスタートし、地域経済を活用した地域活性化策を実施していく。		

【2次評価結果】

事業の方向性	事業縮小	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510000 産業振興部商業観光課
 短縮番号 01791 N E X T 商店街くまがや事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画/後期基本計画	
政策	005	人が集い活気ある産業が育つまち	
政策達成課題	002	商工業を元気にする	
施策	001	やる気のある事業者・各種団体等を支援・育成する	
施策達成課題	001	やる気のある事業者・各種団体等を支援・育成する	
基本事務事業	012	N E X T 商店街くまがや事業	
詳細事務事業	001	N E X T 商店街くまがや事業	

事業期間	令和 2年度 ~ 令和 4年度	3 年間			
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			

根拠法令等	
課題・分析	中心市街地にある商店街は、後継者不足や売上減少を理由に廃業が進み、経営者の高齢化が深刻である。廃業後に青空駐車場として転用するオーナーが多く、恵まれた立地環境を生かすことができないなど、エリアマネジメント上問題があった。しかし、現在Uターンした後継者やUターンで新規創業する若手事業者も増加中であり、新たなビジネスモデルの構築等による地域経済の発展、「関係人口」の創出・拡大、地域づくりに向けた担い手の育成につながるものと期待できる。

【事業分析】

対象	ファミリー層を中心とした市民、市外からの来訪者。20歳代を中心とした若手事業者。街ナカへの創業希望者。
目的	若手事業者の育成、中心市街地の回遊性の向上、市街地エリアのにぎわい再生・付加価値向上、空き店舗物件の減少・利活用の促進、人と人の繋がりを構築し、郷土愛を醸成させる。
手段	現行の実施形態として、市・熊谷商工会議所・まちづくり熊谷・市商店街連合会・対象エリア商店街・星川夜市実行委員が一室に集い、意見を出し合う場を作っており、これまで県の事業でアドバイザー（請負人）を努めた有識者に引き続き関与してもらうことで、事業効果を高めていく。
その他	

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	6,268	5,940	5,940	5,940	0	0	0
事業費	4,230	4,347	5,940	5,940	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,230	4,347	5,940	5,940	0	0	0
人件費計	2,038	1,593	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.27	0.21	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-53-01-00-00	N E X T 商店街くまがや事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510000 産業振興部商業観光課
 短縮番号 01791 N E X T 商店街くまがや事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
イベント来場者数	人	9,000.00 6,767.00	9,000.00 18,263.00	9,000.00 0.00	9,000.00 0.00	9,000.00 0.00	9,000.00 0.00	9,000.00 0.00	
歩行者自転車通行量	人・台	500.00 349.00	500.00 756.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00	

【定性評価】

1	事中評価	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
				5	4	
1	事中評価	事業の優先度	5 4 3 2 1	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
				4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
				3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
				2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
				1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5 4 3 2 1	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
				4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
				3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
				2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
				1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 4 3 2 1	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
				4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
				3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
				2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
				1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5 4 3 2 1	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
				4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
				3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
				2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
				1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 4 3 2 1	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
				4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
				3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
				2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
				1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
所属 3510000 産業振興部商業観光課
短縮番号 00394 共同利便施設等補助事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画/後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	002	商工業を元気にする			
施策	002	大型商業施設と商店街や専門店の連携を強化する			
施策達成課題	001	大型商業施設と商店街や専門店の連携を強化する			
基本事務事業	001	共同利便施設等補助事業			
詳細事務事業	001	共同利便施設等補助事業			

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市中小企業振興条例、熊谷市中小企業振興助成金交付要綱 令和2年度から、街路灯整備事業に係る補助金を新設した。 市内商店街は会員数も減少しており、街路灯維持管理に費用面で課題を抱えている				
課題・分析					

【事業分析】

対象	商店街及び買物客				
目的	街路灯やアーチ、買物客用の駐車場等の、商店街の環境整備への事業支援				
手段	街路灯やアーチ等の設置や改修に当たる補助。				
その他	街路灯やアーチ等、商店街の環境整備に資する事業を支援する。				

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	9,694	11,121	1,605	1,605	0	0	0
事業費	8,864	9,073	1,605	1,605	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	6,926	7,881	0	0	0	0	0
一般財源	1,938	1,192	1,605	1,605	0	0	0
人件費計	830	2,048	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.11	0.27	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-08-01-00-00	共同利便施設等補助事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
所属 3510000 産業振興部商業観光課
短縮番号 00394 共同利便施設等補助事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
共同利便施設の補助事業数	件	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

1	事中評価	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
				5	4	
1	事中評価	事業の優先度	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
				4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
				3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
				2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
				1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由					
2	事中評価	事業の必要性	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
				4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
				3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
				2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
				1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4
				4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
				3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
				2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
				1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由					
4	事中評価	事業の対象者	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
				4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
				3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
				2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
				1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
				4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
				3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
				2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
				1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由					

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント(400文字)	JRの土地を借り上げて管理組合(商店街)が経営していた新幹線高架下駐車場は令和4年度末で経営を終了し、令和5年度からはJR東日本が隣接する東武鉄道の土地も併せて月極駐車場として貸出を始めた。令和5年度以降は高架下駐車場への通路の雑草の刈払いと電気代のみ負担となる。		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント(400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510000 産業振興部商業観光課
 短縮番号 00395 にぎわい再生事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画/後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	002	商工業を元気にする			
施策	002	大型商業施設と商店街や専門店の連携を強化する			
施策達成課題	001	大型商業施設と商店街や専門店の連携を強化する			
基本事務事業	002	にぎわい再生事業			
詳細事務事業	001	にぎわい再生事業			

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	
課題・分析	平日は原則毎日開館しており、利用者協議会による運営は順調である。現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、人数を半分にする等の対策をとりながら開館している。

【事業分析】

対象	市民
目的	中心市街地の空き店舗を市民の交流拠点とする。
手段	中心市街地の空き店舗を市が借り上げて、ボランティア団体を中心とする利用者協議会により運営する。
その他	熊谷駅周辺の大型店舗と八木橋・イオンを結び、中心市街地に回遊性を持たせるための事業である。

【コスト】

	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度		令和 7年度		令和 8年度		令和 9年度	
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	
トータルコスト	2,215	3,010	1,803	1,803	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業費	1,838	1,796	1,803	1,803	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,838	1,796	1,803	1,803	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費計	377	1,214	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般職員(人)	0.05	0.16	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-11-01-00-00	にぎわい再生事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510000 産業振興部商業観光課
 短縮番号 00395 にぎわい再生事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
借上げ月数	月	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	
		12.00	12.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
店舗での活動日数	日	250.00	250.00	250.00	250.00	250.00	250.00	250.00	
		96.00	189.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

1	事中評価	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
				5	4	
		事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4	
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
	理由					
	2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
	理由					
	3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
	理由					
	4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
	理由					
	5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
	理由					

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント(400文字)			

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント(400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510000 産業振興部商業観光課
 短縮番号 01356 「総合戦略」空き店舗活用支援事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画		
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち		
政策達成課題	002	商工業を元気にする		
施策	002	大型商業施設と商店街や専門店の連携を強化する		
施策達成課題	001	大型商業施設と商店街や専門店の連携を強化する		
基本事務事業	004	「総合戦略」空き店舗活用支援事業		
詳細事務事業	001	「総合戦略」空き店舗活用支援事業		

事業期間	平成26年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等 熊谷市空き店舗活用支援事業費補助金交付要綱
 開業実績が増加しており、有効性、効率性ともに好評価であるため今後も継続する。

課題・分析

【事業分析】

対象	空き店舗が増加している現状の市内商店街等。
目的	空き店舗がなくなることで、まちなかに人が集まり市内商業が活性化する。
手段	空き店舗を活用して出店する事業者に対して、設備工事費や開業費を支援する。
その他	

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	5,357	5,115	4,161	5,561	0	0	0
事業費	4,150	3,218	4,161	5,561	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,150	3,218	4,161	5,561	0	0	0
人件費計	1,207	1,897	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.16	0.25	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-33-01-00-00	「総合戦略」空き店舗活用支援事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510000 産業振興部商業観光課
 短縮番号 01356 「総合戦略」空き店舗活用支援事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
対象件数	件	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
		7.00	7.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
出店者数	店	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
		7.00	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由				
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	3
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由				
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由				

【1次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性	
1次コメント(400文字)	有効性、効率性ともに好評価であり、開業実績が増加していることから、支援件数を見直す。		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント(400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 00411 労働学院開設事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画/後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	003	市内企業の支援及び企業誘致を推進する			
施策	001	中小企業の振興と経営の安定を図る			
施策達成課題	001	中小企業の振興と経営の安定を図る			
基本事務事業	002	労働学院開設事業			
詳細事務事業	001	労働学院開設事業			

事業期間	平成25年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	
課題・分析	

【事業分析】

対象	労働者及び経営者
目的	労使が一堂に会して、労働基準法や現代社会問題等を学習することにより、労働問題や社会経済に関する理解と認識を深め、健全な労使関係の確立を図る。
手段	セミナーの開催
その他	

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	1,225	1,308	27	27	0	0	0
事業費	18	18	27	27	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	18	18	27	27	0	0	0
人件費計	1,207	1,290	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.16	0.17	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-05-01-01-03-01-00-00	労働学院開設事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 00411 労働学院開設事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
開催日数	日	1.00	1.00	1.00	3.00	3.00	3.00	3.00	
		1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
参加者数	人	35.00	30.00	30.00	80.00	80.00	80.00	80.00	
		5.00	13.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

1	事中評価	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
				5	4	
1	事中評価	事業の優先度	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
				4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
				3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
				2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
				1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
				4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
				3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
				2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
				1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4
				4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
				3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
				2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
				1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
				4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
				3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
				2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
				1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
				4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
				3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
				2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
				1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)	労働者、労務担当者等が労働法等を学習することにより、労働問題を未然に防ぐことができるので、今後も開催が必要である。		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 00412 「総合戦略」勤労者住宅資金貸付あっせん事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画/後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	003	市内企業の支援及び企業誘致を推進する			
施策	001	中小企業の振興と経営の安定を図る			
施策達成課題	001	中小企業の振興と経営の安定を図る			
基本事務事業	003	「総合戦略」勤労者住宅資金貸付あっせん事業			
詳細事務事業	001	「総合戦略」勤労者住宅資金貸付あっせん事業			

事業期間	平成25年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市勤労者住宅資金貸付要綱				
	利用者が低迷している。				
課題・分析					

【事業分析】

対象	市内に住宅の新築・増改築・補修・購入、宅地取得をする勤労者				
目的	勤労者が優良な住宅を取得することを支援することにより労働者の福祉の向上、地域の活性化に寄与する。				
手段	中央労働金庫に3億円を預託する。				
その他					

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	301,019	301,600	300,100	300,100	0	0	0
事業費	300,038	300,007	300,100	300,100	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	299,837	299,905	300,000	300,000	0	0	0
一般財源	201	102	100	100	0	0	0
人件費計	981	1,593	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.13	0.21	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-05-01-01-04-01-00-00	勤労者住宅資金貸付あっせん事業	産業振興部商業観光課
01-05-01-01-13-01-00-00	「総合戦略」勤労者住宅資金貸付あっせん事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 00412 「総合戦略」勤労者住宅資金貸付あっせん事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
新規貸付件数	件	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	
		2.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
新規貸付金額	千円	10,750.00	10,750.00	10,750.00	10,750.00	10,750.00	10,750.00	10,750.00	
		2,700.00	1,300.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5	3
			4	
			3	
			2	
			1	
理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	3
			4	
			3	
			2	
			1	
理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	4
			4	
			3	
			2	
			1	
理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	4
			4	
			3	
			2	
			1	
理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	3
			4	
			3	
			2	
			1	
理由				

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	制度の周知を行い、利用者の増加を図る。	

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 00415 優秀技能者表彰事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画/後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	003	市内企業の支援及び企業誘致を推進する			
施策	001	中小企業の振興と経営の安定を図る			
施策達成課題	001	中小企業の振興と経営の安定を図る			
基本事務事業	006	優秀技能者表彰事業			
詳細事務事業	001	優秀技能者表彰事業			

事業期間	平成25年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等 熊谷市優秀技能者表彰要綱
 技術水準の向上、地域産業の振興に寄与している。

課題・分析

【事業分析】

対象	市内に居住し技能者として同一職種に原則30年以上従事し、優れた技能を有し、他の模範と認められる者
目的	広く社会一般に技能尊重の風風を浸透させ、技能水準の向上を図るとともに地域産業の振興に寄与する。
手段	技能者として同一職種に原則30年以上従事し、優秀な技能を有し他の模範となる者として、所属団体から推薦されたものを審査の上、表彰する。
その他	

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	1,328	1,989	121	121	121	0	0
事業費	121	244	121	121	121	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	121	244	121	121	121	0	0
人件費計	1,207	1,745	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.16	0.23	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-05-01-01-07-01-00-00	優秀技能者表彰事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 00415 優秀技能者表彰事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
推薦依頼団体数	団体	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	
		38.00	35.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
受賞者数	人	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	
		4.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		

【定性評価】

1	事中評価	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
				5	4	
1	事中評価	事業の優先度	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
				4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
				3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
				2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
				1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由						
2	事中評価	事業の必要性	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
				4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
				3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
				2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
				1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4
				4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
				3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
				2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
				1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由						
4	事中評価	事業の対象者	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
				4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
				3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
				2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
				1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
				4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
				3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
				2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
				1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由						

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント(400文字)	広く社会一般に技能尊重の風風を浸透させ、定着している本制度を今後も継続して実施する。		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント(400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
短縮番号 00416 雇用対策事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画/後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	003	市内企業の支援及び企業誘致を推進する			
施策	001	中小企業の振興と経営の安定を図る			
施策達成課題	001	中小企業の振興と経営の安定を図る			
基本事務事業	007	雇用対策事業			
詳細事務事業	001	雇用対策事業			

事業期間	平成25年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	
課題・分析	中小企業退職金制度の加入を促進した。

【事業分析】

対象	小規模事業所
目的	雇用の確保、雇用の安定を図る事業を実施する事により地域の活性化、勤労者福祉の向上を図る。
手段	小規模事業所の中小企業退職金共済制度への加入を促進するため加入後3年間掛金の一部を補助する。
その他	中小企業退職金共済掛金の一部を補助

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	3,658	3,781	2,478	2,478	0	0	0
事業費	2,300	1,733	2,478	2,478	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,300	1,733	2,478	2,478	0	0	0
人件費計	1,358	2,048	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.18	0.27	0.23	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-05-01-01-08-01-00-00	雇用対策事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
短縮番号 00416 雇用対策事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
補助件数	件	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	
		43.00	28.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
補助金額	千円	2,300.00	2,300.00	2,300.00	2,300.00	2,300.00	2,300.00	2,300.00	
		1,521.80	954.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

1	事中評価	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
				5	1	
1	事中評価	事業の優先度	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
				4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
				3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
				2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
				1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由					
2	事中評価	事業の必要性	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
				4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
				3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
				2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
				1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4
				4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
				3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
				2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
				1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由					
4	事中評価	事業の対象者	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
				4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
				3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
				2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
				1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	2
				4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
				3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
				2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
				1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由					

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
	雇用の安定に寄与しているため、引き続き実施する。		
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 00417 中小企業勤労者総合福祉推進事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画/後期基本計画				
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	003	市内企業の支援及び企業誘致を推進する				
施策	001	中小企業の振興と経営の安定を図る				
施策達成課題	001	中小企業の振興と経営の安定を図る				
基本事務事業	008	中小企業勤労者総合福祉推進事業				
詳細事務事業	001	中小企業勤労者総合福祉推進事業				

事業期間	平成25年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	
課題・分析	中小企業独自では、実施困難な勤労者向け福利厚生事業を広域で実施することにより、勤労者の福利厚生対策を推進した。

【事業分析】

対象	大里地域内の中小企業に勤務する従業者（パートタイマーを含む）及び事業主 大里地域外の中小企業に勤務していて、大里地域内に居住している従業員及び事業主
目的	中小企業で実施の難しい福利厚生事業を中小企業に代わって実施する「一般財団法人大里地域勤労者福祉サービスセンター」を支援し、勤労者の福利厚生の向上を図るとともに中小企業の振興・地域社会の活性化を図る。
手段	中小企業に働く勤労者の福利厚生事業を実施する「一般財団法人大里地域勤労者福祉サービスセンター」を支援する。
その他	サービスセンターを支援する

【コスト】

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	15,415	15,654	14,408	14,408	0	0	0
事業費	14,434	14,440	14,408	14,408	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,434	14,440	14,408	14,408	0	0	0
人件費計	981	1,214	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.13	0.16	0.12	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-05-01-01-09-01-00-00	中小企業勤労者総合福祉推進事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 00417 中小企業勤労者総合福祉推進事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
加入者数	人	4,606.00	4,606.00	4,606.00	4,606.00	4,606.00	4,606.00	4,606.00	
		4,294.00	4,216.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
共済給付金額	千円	11,093.00	11,093.00	11,093.00	11,093.00	11,093.00	11,093.00	11,093.00	
		11,536.00	10,183.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク		
1	事中評価	事業の優先度	5	3	
			4		他の事務事業に優先して実施する必要がある
			3		今後しばらくの間、継続して実施する必要がある
			2		どちらかといえば、実施したほうがよい
			1		目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	2	
			4		市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである
			3		安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである
			2		安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである
			1		豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	3	
			4		他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし
			3		他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ
			2		他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る
			1		本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	3	
			4		直接の対象は、すべての市民又は団体である
			3		直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体
			2		直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である
			1		直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	3	
			4		事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している
			3		事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している
			2		事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している
			1		事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない
	理由				

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)	今後も支援が必要である。		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 00426 「総合戦略」中小企業融資あっせん事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画/後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	003	市内企業の支援及び企業誘致を推進する			
施策	001	中小企業の振興と経営の安定を図る			
施策達成課題	001	中小企業の振興と経営の安定を図る			
基本事務事業	013	「総合戦略」中小企業融資あっせん事業			
詳細事務事業	001	「総合戦略」中小企業融資あっせん事業			

事業期間	平成25年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等 各融資制度規程

課題・分析

【事業分析】

対象	市内中小企業
目的	市内中小企業の振興及び経営の安定を図る。
手段	市内金融機関に対し、融資原資を資金預託 市内中小企業（約定どおりの返済者）に対する信用保証料・利子補助
その他	損失補償金は代位弁済対応のため備えることとする

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	759,226	759,418	759,000	754,809	0	0	0
事業費	755,981	756,156	759,000	754,809	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	743,394	746,696	750,100	750,100	0	0	0
一般財源	12,587	9,460	8,900	4,709	0	0	0
人件費計	3,245	3,262	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.43	0.43	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-09-01-00-00	中小企業融資あっせん事業	産業振興部商業観光課
01-07-01-02-44-01-00-00	「総合戦略」中小企業融資あっせん事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 00426 「総合戦略」中小企業融資あっせん事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
申請融資件数	件	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	
		8.00	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
融資決定件数	件	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	
		7.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

1	事中評価	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
				5	4	
1	事中評価	事業の優先度	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
				4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
				3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
				2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
				1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
				4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
				3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
				2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
				1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
				4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
				3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
				2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
				1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
				4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
				3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
				2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
				1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
				4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
				3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
				2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
				1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
短縮番号 01479 「総合戦略」創業支援事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画/後期基本計画		
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち		
政策達成課題	003	市内企業の支援及び企業誘致を推進する		
施策	001	中小企業の振興と経営の安定を図る		
施策達成課題	001	中小企業の振興と経営の安定を図る		
基本事務事業	016	「総合戦略」創業支援事業		
詳細事務事業	001	「総合戦略」創業支援事業		

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			

根拠法令等	産業競争力強化法
課題・分析	認定創業支援等事業計画に基づき、創業塾やビジネスピッチを開催している商工会議所等に補助金を交付している。ビジネスプランコンテストは事業の見直しにより、令和3年度からビジネスピッチに改められ、引き続き支援していく。 また、創業者支援補助金を見直し、令和4年度から創業者応援補助金として改めた。

【事業分析】

対象	創業支援事業者
目的	創業者を支援することで、産業の振興及び活性化を図るため
手段	セミナー・創業相談
その他	

【コスト】

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	3,810	6,603	4,500	4,174	0	0	0
事業費	2,754	4,479	4,500	4,174	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,754	4,479	4,500	4,174	0	0	0
人件費計	1,056	2,124	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.14	0.28	0.29	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-39-01-00-00	創業支援事業	産業振興部商業観光課
01-07-01-02-43-01-00-00	「総合戦略」創業支援事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
短縮番号 01479 「総合戦略」創業支援事業

【定量評価】

指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
創業者数	人	13.00 0.00	13.00 0.00	13.00 0.00	13.00 0.00	13.00 0.00	13.00 0.00	13.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク				
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある 4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある 3 どちらかといえば、実施したほうがよい 2 目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり 1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	4			
		理由					
		2	事中評価		事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである 4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである 3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである 2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである 1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	3
					理由		
					3	事中評価	
理由							
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である 4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体 3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である 2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である 1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	4			
		理由					
		5	事中評価		市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している 4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している 3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している 2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している 1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	3
					理由		

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 01679 住宅リフォーム資金補助事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画/後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	003	市内企業の支援及び企業誘致を推進する			
施策	001	中小企業の振興と経営の安定を図る			
施策達成課題	001	中小企業の振興と経営の安定を図る			
基本事務事業	018	住宅リフォーム資金補助事業			
詳細事務事業	001	住宅リフォーム資金補助事業			

事業期間	平成31年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			

根拠法令等	
課題・分析	補助対象とする工事を市内の事業者が行う場合に限定することで、地域経済の活性化が期待できる。また、住宅リフォームの実施により市民の居住環境が向上する。

【事業分析】

対象	熊谷市に居住・住民登録している人。
目的	地域経済の活性化と市民の居住環境の向上を図るもの。
手段	補助相当額のまち元氣商品券を交付する。
その他	

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	68,727	77,103	73,000	79,139	0	0	0
事業費	65,104	71,944	73,000	79,139	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	65,104	71,944	73,000	79,139	0	0	0
人件費計	3,623	5,159	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.48	0.68	0.74	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-47-01-00-00	「総合戦略」住宅リフォーム資金補助事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 01679 住宅リフォーム資金補助事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
交付件数	件	804.00	1,011.00	1,111.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		1,011.00	1,111.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1 事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由				
2 事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由				
3 事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由				
4 事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
		4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由				
5 事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
		4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由				

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント(400文字)	申請件数が増加傾向にあるため。		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント(400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 00406 「総合戦略」工業振興事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画/後期基本計画		
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち		
政策達成課題	003	市内企業の支援及び企業誘致を推進する		
施策	002	企業誘致及び市内企業の事業拡大を促進する		
施策達成課題	001	企業誘致及び市内企業の事業拡大を促進する		
基本事務事業	001	「総合戦略」工業振興事業		
詳細事務事業	001	「総合戦略」工業振興事業		

事業期間	平成25年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市中小企業振興条例				
課題・分析	「チャレンジ・ステージくまがや」については、積極的な運用を実施し、サイトの活性化を行った。工業の発展に資するため、工業団体へ補助金を交付し、支援した。				

【事業分析】

対象	中小企業
目的	市内中小企業団体等による自主的な工業振興事業の促進を図る。
手段	市内企業及び中小企業団体のニーズを的確に把握し、熊谷市中小企業振興条例に基づく助成金の交付。企業支援・ビジネスマッチングサイト「チャレンジ・ステージくまがや」の運営。
その他	

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	4,731	5,582	2,893	3,556	0	0	0
事業費	2,316	2,775	2,893	3,556	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,316	2,775	2,893	3,556	0	0	0
人件費計	2,415	2,807	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.32	0.37	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-03-01-00-00	工業振興事業	産業振興部商業観光課
01-07-01-02-42-01-00-00	「総合戦略」工業振興事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 00406 「総合戦略」工業振興事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
企業支援・ビジネスマッチングサイトの登録件数	件	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	
企業支援・ビジネスマッチングサイトの閲覧件数	件	15,000.00	15,000.00	15,000.00	15,000.00	15,000.00	15,000.00	15,000.00	
		107,383.00	103,673.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
		5	4	
1 事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由				
2 事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由				
3 事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由				
4 事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
		4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由				
5 事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
		4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由				

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント(400文字)	引き続き工業振興のための事業を推進する。		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント(400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 00407 「総合戦略」企業誘致推進事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画/後期基本計画	
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち	
政策達成課題	003	市内企業の支援及び企業誘致を推進する	
施策	002	企業誘致及び市内企業の事業拡大を促進する	
施策達成課題	001	企業誘致及び市内企業の事業拡大を促進する	
基本事務事業	002	「総合戦略」企業誘致推進事業	
詳細事務事業	001	「総合戦略」企業誘致推進事業	

事業期間	平成30年度～令和4年度	5年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等 熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例
 令和4年度における「熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例」に基づく指定事業者は、目標の10社に対して6社であった。新たな産業団地の創出が困難な中、市内既存企業が同敷地内での設備更新を行えるよう、令和3年4月1日に熊谷市工場立地法地域準則条例を施行し、企業の立地・拡大できる環境の土台を整備した。

課題・分析

【事業分析】

対象	市内外の企業
目的	企業の誘致や既存企業の事業拡大を推進し、産業の振興及び就労機会の拡大並びに自主財源の確保を図る
手段	熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例に基づく企業への奨励制度の活用。 企業訪問等により市内企業の動向を把握し、企業誘致につなげる。 企業立地に関するワンストップサービスの実施。
その他	条例に基づく企業への奨励金【熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例】 事業所新設等奨励金：固定資産税相当額を最大5年間交付 雇用促進奨励金：新規雇用（市民）1人当たり最大70万円を交付 その他：環境関連奨励金（太陽光発電設備設置奨励金、太陽熱温水器設置奨励金、雨水利用設備設置奨励金、緑化推進奨励金）、埋蔵文化財発掘調査奨励金、従業員転入及び転入促進奨励金（H28～）

【コスト】

	(単位：千円)							
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額	
トータルコスト	475,067	463,763	300,343	305,093	600,000	600,000	600,000	
事業費	453,254	444,642	300,343	305,093	600,000	600,000	600,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	25,025	27,812	0	0	0	0	0	
一般財源	428,229	416,830	300,343	305,093	600,000	600,000	600,000	
人件費計	21,813	19,121	0	0	0	0	0	
一般職員（人）	2.89	2.52	2.63	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-06-01-00-00	企業誘致推進事業	産業振興部商業観光課
01-07-01-02-07-01-00-00	「総合戦略」企業誘致推進事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート2

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 00407 「総合戦略」企業誘致推進事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
指定事業所数	社	10.00 9.00	10.00 6.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	
従業者数	人	16,000.00 13,796.00	16,000.00 14,273.00	16,000.00 0.00	16,000.00 0.00	16,000.00 0.00	16,000.00 0.00	16,000.00 0.00	
企業訪問の件数	社	50.00 51.00	50.00 72.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	
製造品出荷額等	億円	8,500.00 9,608.00	8,500.00 9,133.00	8,500.00 0.00	8,500.00 0.00	8,500.00 0.00	8,500.00 0.00	8,500.00 0.00	

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある どちらかといえば、実施したほうがよい 目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した
		4	
		3	
		2	
		1	
理由	本市の安定財源に寄与し、以て市民生活の安定向上に資するため		
2 事中評価	事業の必要性	5	3 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に関与する
		4	
		3	
		2	
		1	
理由	基幹税の確保により、安定的な市民サービスへ還元できるため		
3 事中評価	事業主体の妥当性	5	4 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ 3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している 2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る 1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る
		4	
		3	
		2	
		1	
理由	指定事業者及び奨励金対象者としての要件の定めがあるため		
4 事中評価	事業の対象者	5	3 直接の対象は、すべての市民又は団体である 4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体 3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である 2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である 1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である
		4	
		3	
		2	
		1	
理由	指定事業者及び奨励金対象者としての要件の定めがあるため		
5 事中評価	市民ニーズの把握	5	3 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している 4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している 3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している 2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している 1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない
		4	
		3	
		2	
		1	
理由	ニーズの把握により奨励金メニューを追加・拡大してきているため		

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)	引き続き「熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例」を活用するとともに、令和3年4月1日施行の「熊谷市工場立地法地域準則条例」を活用し、新規立地及び市内企業の増設等の支援に努める。 令和6年度の増額は、主に交付対象企業の変動によるもの		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 1010000 総合政策部企画課
 短縮番号 01905 「総合戦略」大好き熊谷！新幹線らく貫通動事業

【基本情報】					
計画回数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005 人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	004 雇用の創出と安定を図り、就労を支援する				
施策	001 勤労者の就労環境の整備を目指す				
施策達成課題	001 勤労者の就労環境の整備を目指す				
基本事務事業	005 「総合戦略」大好き熊谷！新幹線らく貫通動事業				
詳細事務事業	001 「総合戦略」大好き熊谷！新幹線らく貫通動事業				
事業期間 ~					
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等					
課題・分析 令和4年度実績 ・新規申請者数 14人					

【事業分析】	
対象	熊谷市に住民票がある30歳未満の方で、新幹線を利用して通勤する令和3年4月1日以後に新規に就職した方
目的	若者の人口流出を抑制し、本市の定住人口の増加を図るとともに、将来にわたって活力のある地域社会を実現する。
手段	新幹線定期券購入費から、会社から支給される通勤手当を差し引いた額の1/2以内（上限20,000円/月）を最長7年間補助する。
その他	

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
		決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト		1,660	3,923	5,300	7,858	0	0	0
事業費		0	2,254	5,300	7,858	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	2,254	5,300	7,858	0	0	0
人件費計		1,660	1,669	0	0	0	0	0
一般職員(人)		0.22	0.22	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-07-86-01-00-00	「総合戦略」大好き熊谷！新幹線らく貫通動事業	総合政策部企画課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 1010000 総合政策部企画課
 短縮番号 01905 「総合戦略」大好き熊谷！新幹線らく貫通動事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
新規申請者数		10.00	10.00	15.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		3.00	14.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由					
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由					
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由					

【1次評価結果】		現状維持	予算の方向性
事業の方向性		定住人口増加は総合戦略の中でも重要な位置を占め、本事業についても定住人口増加を図るうえで重要であることから、新規申請者の増加を見込み継続実施したい。	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】		現状維持	予算の方向性
事業の方向性			
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 01504 「総合戦略」企業内保育所設置促進事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	004	雇用の創出と安定を図り、就労を支援する				
施策	001	勤労者の就労環境の整備を目指す				
施策達成課題	001	勤労者の就労環境の整備を目指す				
基本事務事業	001	「総合戦略」企業内保育所設置促進事業				
詳細事務事業	001	「総合戦略」企業内保育所設置促進事業				

事業期間	平成28年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類			

根拠法令等 熊谷市企業内保育所設置促進事業費補助金交付要綱、熊谷市企業内保育所設置促進事業実施要綱
 企業内保育所設置企業等の増加を図る。

課題・分析

【事業分析】

対象	埼玉県企業内保育所設置等促進事業費補助金（整備費）の交付決定を受けている、熊谷市内に事業所を設置している企業等。
目的	企業内保育所の施設整備費の一部を補助することにより、企業による子育て支援の促進と保育所待機児童の解消を図る。
手段	対象企業等に補助金を交付する。
その他	熊谷市企業内保育所設置促進事業費補助金

【コスト】

	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度		令和 7年度		令和 8年度		令和 9年度	
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	
トータルコスト	679	834	2,500	2,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業費	0	0	2,500	2,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	2,500	2,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費計	679	834	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般職員（人）	0.09	0.11	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-40-01-00-00	「総合戦略」企業内保育所設置促進事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 01504 「総合戦略」企業内保育所設置促進事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
補助件数	件	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	

【定性評価】

1	事中評価	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
				5	1	
1	事中評価	事業の優先度	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
				4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
				3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
				2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
				1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
				4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
				3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
				2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
				1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
				4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
				3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
				2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
				1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
				4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
				3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
				2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
				1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
				4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
				3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
				2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
				1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)	企業内保育所の施設整備費の一部を補助することにより、企業による子育て支援の促進と保育所待機児童の解消を図るため今後も継続して実施する。		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 01287 「総合戦略」女性の起業は熊谷d e事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画/後期基本計画		
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち		
政策達成課題	004	雇用の創出と安定を図り、就労を支援する		
施策	002	女性の就労を支援する		
施策達成課題	001	女性の就労を支援する		
基本事務事業	001	「総合戦略」女性の起業は熊谷d e事業		
詳細事務事業	001	「総合戦略」女性の起業は熊谷d e事業		

事業期間	平成25年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	
課題・分析	女性のための創業支援を行い、女性の能力の活用と産業創出を図った。

【事業分析】

対象	市民、市内企業等
目的	地域からの産業の創出を図るため、創業支援（特に女性のための創業支援）を行い、女性の視点や能力を活用し、雇用の創出や企業活力を高める。
手段	埼玉県や創業・ベンチャー支援センター埼玉等と連携を取りながら、セミナーの開催等を行う。
その他	26年度まで：ウーマノミクス創業支援事業 27年度：「地方創生」女性の起業は熊谷d e事業 28年度から：「総合戦略」女性の起業は熊谷d e事業

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	3,278	3,866	1,956	1,043	0	0	0
事業費	1,240	1,742	1,956	1,043	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	13	18	20	0	0	0	0
一般財源	1,227	1,724	1,936	1,043	0	0	0
人件費計	2,038	2,124	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.27	0.28	0.29	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-31-01-00-00	ウーマノミクス創業支援事業	産業振興部商業観光課
01-07-01-02-38-01-00-00	「総合戦略」女性の起業は熊谷d e事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 01287 「総合戦略」女性の起業は熊谷d e事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
セミナー回数	回	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
セミナー参加者	人	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
		31.00	23.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

1	事中評価	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
				5	1	
1	事中評価	事業の優先度	5 4 3 2 1	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
				4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
				3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
				2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
				1	事業開始時と比較し実施意義が大きき低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5 4 3 2 1	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
				4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
				3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
				2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
				1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 4 3 2 1	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
				4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
				3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
				2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
				1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5 4 3 2 1	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
				4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
				3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
				2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
				1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 4 3 2 1	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	4
				4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
				3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
				2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
				1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)	女性の就業・起業支援は、県5か年計画においても主要事業として位置付けられている。本市としても、本事業により、女性の就業・起業支援の充実に努めている。		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 01586 「総合戦略」女性版ジョブリターン事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画/後期基本計画		
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち		
政策達成課題	004	雇用の創出と安定を図り、就労を支援する		
施策	002	女性の就労を支援する		
施策達成課題	001	女性の就労を支援する		
基本事務事業	003	「総合戦略」女性版ジョブリターン事業		
詳細事務事業	001	「総合戦略」女性版ジョブリターン事業		

事業期間	平成29年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			

根拠法令等	
課題・分析	セミナー受講者を増やすための広報活動の強化

【事業分析】

対象	復職を考えている熊谷市内在住の女性
目的	女性の復職に向けたセミナー等を開催することにより、就業意欲を喚起する。
手段	復職に向けたセミナー等を開催する。
その他	

【コスト】

	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度		令和 7年度		令和 8年度		令和 9年度	
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	
トータルコスト	1,746	1,928	220	220	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業費	161	183	220	220	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	161	183	220	220	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費計	1,585	1,745	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般職員(人)	0.21	0.23	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-05-01-01-12-01-00-00	「総合戦略」女性版ジョブリターン事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 01586 「総合戦略」女性版ジョブリターン事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
セミナー回数	回	1.00	1.00	1.00	3.00	3.00	3.00	3.00	
		1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
セミナー参加者	人	15.00	20.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	
		9.00	14.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

1	事中評価	事業の優先度	評価の観点		基準		ランク	
			5	4	3	2		1
			5	4	3	2	1	3
			4	3	2	1		
			3	2	1			
			2	1				
			1					
理由								
2	事中評価	事業の必要性	5	4	3	2	1	2
			4	3	2	1		
			3	2	1			
			2	1				
			1					
理由								
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	4	3	2	1	3
			4	3	2	1		
			3	2	1			
			2	1				
			1					
理由								
4	事中評価	事業の対象者	5	4	3	2	1	3
			4	3	2	1		
			3	2	1			
			2	1				
			1					
理由								
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	4	3	2	1	3
			4	3	2	1		
			3	2	1			
			2	1				
			1					
理由								

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)	離職中の女性の復職を引き続き支援する。		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 00418 高齢者就業支援事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画/後期基本計画		
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち		
政策達成課題	004	雇用の創出と安定を図り、就労を支援する		
施策	003	高齢者の就労を支援する		
施策達成課題	001	高齢者の就労を支援する		
基本事務事業	001	高齢者就業支援事業		
詳細事務事業	001	高齢者就業支援事業		

事業期間	平成25年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	
課題・分析	セミナー参加者を増やすための市報等によるPR

【事業分析】

対象	高齢者（概ね60歳以上）及び事業所
目的	高齢労働者の就職機会の増大を図る。
手段	高年齢者就職支援セミナーの開催
その他	

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	1,078	1,312	22	22	0	0	0
事業費	22	22	22	22	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	22	22	22	22	0	0	0
人件費計	1,056	1,290	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.14	0.17	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-05-01-01-10-01-00-00	高齢者就業支援事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 00418 高齢者就業支援事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
セミナー開催日数	日	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
セミナー参加人数	人	35.00	65.00	65.00	65.00	65.00	65.00	65.00	65.00
		35.00	54.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1 事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由				
2 事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由				
3 事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由				
4 事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
		4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由				
5 事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
		4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由				

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)	今後もセミナーを開催し高齢者雇用につなげていく。		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 00419 シルバー人材センター推進事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画/後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	004	雇用の創出と安定を図り、就労を支援する			
施策	003	高齢者の就労を支援する			
施策達成課題	001	高齢者の就労を支援する			
基本事務事業	002	シルバー人材センター推進事業			
詳細事務事業	001	シルバー人材センター推進事業			

事業期間	平成25年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	
課題・分析	<ul style="list-style-type: none"> ・契約者数の増加 ・役員、就業機会創出員を中心に就業先の確保

【事業分析】

対象	高齢者（概ね60歳以上）
目的	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。
手段	公益社団法人熊谷市シルバー人材センターの支援
その他	

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	41,106	42,174	40,050	40,050	0	0	0
事業費	40,050	40,050	40,050	40,050	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	281	249	248	248	0	0	0
一般財源	39,769	39,801	39,802	39,802	0	0	0
人件費計	1,056	2,124	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.14	0.28	0.23	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-05-01-01-11-01-00-00	シルバー人材センター推進事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 00419 シルバー人材センター推進事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
会員数	人	1,542.00	1,542.00	1,542.00	1,542.00	1,542.00	1,542.00	1,542.00	
		1,220.00	1,144.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
契約金額	千円	622,244.00	622,244.00	622,244.00	622,244.00	622,244.00	622,244.00	622,244.00	
		492,829.00	484,381.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

1	事中評価	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
				5	4	
1	事中評価	事業の優先度	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
				4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
				3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
				2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
				1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由					
2	事中評価	事業の必要性	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
				4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
				3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
				2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
				1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
				4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
				3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
				2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
				1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由					
4	事中評価	事業の対象者	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
				4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
				3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
				2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
				1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
				4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
				3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
				2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
				1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由					

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)	労働者派遣事業の実施により職域や就業日数等の拡大に取り組む。		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価

所属 3510500 産業振興部企業活動支援課

短縮番号 01095 産学連携推進事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画/後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	005	産学の連携を支援する			
施策	002	大学との連携を促進する			
施策達成課題	001	大学との連携を促進する			
基本事務事業	001	産学連携推進事業			
詳細事務事業	001	産学連携推進事業			

事業期間	平成25年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市産学連携による新製品等開発事業補助金交付要綱				
課題・分析	熊谷市産学連携による新製品等開発事業補助金制度では、令和2年度中に相談はあったが、申請には至らず、その後交付実績がない。				

【事業分析】

対象	企業、大学等				
目的	企業活力を高める。				
手段	補助金による支援、大学等への連携することによる支援。				
その他					

【コスト】 (単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	4,875	5,113	135	135	0	0	0
事業費	196	105	135	135	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	196	105	135	135	0	0	0
人件費計	4,679	5,008	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.62	0.66	0.34	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-24-01-00-00	産学連携推進事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価

所属 3510500 産業振興部企業活動支援課

短縮番号 01095 産学連携推進事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
補助金の対象となった件数	件	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5	3
			4	
			3	
			2	
			1	
理由		他の事務事業に優先して実施する必要がある 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある どちらかといえば、実施したほうがよい 目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
2	事中評価	事業の必要性	5	3
			4	
			3	
			2	
			1	
理由		市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	4
			4	
			3	
			2	
			1	
理由		他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
4	事中評価	事業の対象者	5	3
			4	
			3	
			2	
			1	
理由		直接の対象は、すべての市民又は団体である 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	3
			4	
			3	
			2	
			1	
理由		事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント(400文字)	引き続き連携を推進していく。		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント(400文字)			